

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損実績率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

所有権移転 …………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

所有権移転外 …………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で60万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等について

(1) 会計方針の変更 …………… 該当なし

(2) 表示方法の変更 …………… 該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 …………… 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃 …………… 該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし
- (4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

- (1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況 該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	2.0	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の年度の支出予定額

該当なし

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許（一般会計） 2,503,335 千円

- (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和 5 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,859,572 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 23,842,444 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,829,200 千円

将来負担額 43,490,670 千円

充当可能基金額 8,062,348 千円

特定財源見込額 8,976,017 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要算入見込額 30,841,338 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付分及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,958,167 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000,000 千円

一時借入金の利子額 23 千円

③ 重要な非資金取引

該当なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産項目の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	147,405,373,539	1,229,667,041	559,664,809	148,075,375,771	56,303,602,802	1,902,723,942	91,771,772,969
土地	59,472,885,774	-	-	59,472,885,774	-	-	59,472,885,774
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	86,207,072,470	921,802,348	523,168,309	86,605,706,509	55,081,885,267	1,838,512,130	31,523,821,242
工作物	1,694,642,795	108,269,693	5,724,000	1,797,188,488	1,221,717,535	64,211,812	575,470,953
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,772,500	199,595,000	30,772,500	199,595,000	-	-	199,595,000
インフラ資産	70,663,686,257	956,732,217	64,669,000	71,555,749,474	22,170,975,843	485,074,147	49,384,773,631
土地	43,676,169,409	267,696,732	-	43,943,866,141	-	-	43,943,866,141
建物	2,153,919,925	2,739,000	-	2,156,658,925	1,556,543,192	36,867,268	600,115,733
工作物	24,768,927,923	620,446,085	-	25,389,374,008	20,614,432,651	448,206,879	4,774,941,357
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64,669,000	65,850,400	64,669,000	65,850,400	-	-	65,850,400
物品	2,836,539,395	240,399,563	187,599,791	2,889,339,167	2,230,456,229	119,943,625	658,882,938
合計	220,905,599,191	2,426,798,821	811,933,600	222,520,464,412	80,705,034,874	2,507,741,714	141,815,429,538

② 有形固定資産項目の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,580,348,837	55,474,714,162	9,313,900,347	7,571,241,375	230,828,238	957,875,369	13,642,864,641	91,771,772,969
土地	3,394,977,504	36,931,849,471	7,157,827,423	1,660,855,151	123,971,603	597,695,839	9,605,708,783	59,472,885,774
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,178,108,764	18,094,691,332	2,057,043,096	5,880,970,012	105,287,503	342,479,773	3,865,240,762	31,523,821,242
工作物	7,262,569	427,933,359	50,464,828	16,216,212	1,569,132	17,699,757	54,325,096	575,470,953
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	20,240,000	48,565,000	13,200,000	-	-	117,590,000	199,595,000
インフラ資産	49,368,392,992	795,558	-	-	-	15,585,081	-	49,384,773,631
土地	43,943,866,141	-	-	-	-	-	-	43,943,866,141
建物	600,115,733	-	-	-	-	-	-	600,115,733
工作物	4,758,560,718	795,558	-	-	-	15,585,081	-	4,774,941,357
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,850,400	-	-	-	-	-	-	65,850,400
物品	3	192,749,790	4,308,669	50,663,684	2	291,441,608	119,719,182	658,882,938
合計	53,948,741,832	55,668,259,510	9,318,209,016	7,621,905,059	230,828,240	1,264,902,058	7,391,076,819	141,815,429,538

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
池田市再開発ビル株式会社	30,500	532,046	48,924	483,122	90,000	33.9%	163,725	0	30,500
一般財団法人池田みどり スポーツ財団出資金	22,500	379,401	156,060	223,341	40,000	31.3%	69,906	0	22,500
一般財団法人池田市民 文化振興財団出資金	120,000	657,399	41,711	615,688	468,085	25.6%	157,840	0	120,000
合計	173,000	1,568,846	246,695	1,322,151	598,085	－	391,470	0	173,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
池田駅南開発株式会社	13,850	13,850	13,850
大阪湾広域臨海環境整 備センター出資金	300	300	300
公益財団法人大阪人権 博物館出捐金	44	44	44
一般財団法人大阪府地 域福祉推進財団出捐金	630	630	630
公益財団法人大阪みどりの トラスト協会出捐金	130	130	130
公益財団法人大阪府暴 力追放推進センター出捐 金	1,820	1,820	1,820
一般財団法人アジア太平 洋人権情報センター出捐 金	482	482	482
一般財団法人大阪建築 防火センター出捐金	500	500	500
地方公共団体金融機構 出資金	4,700	4,700	4,700
合計	22,456	22,456	22,456

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,335,630,000				4,335,630,000	4,335,630,000
職員貸付基金	21,500,000				21,500,000	21,500,000
武田職員厚生貸付基金	837,583				837,583	837,583
武田育英基金	1,200,000				1,200,000	1,200,000
用品調達基金	2,000,000				2,000,000	2,000,000
祈りの塔基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
土地開発基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
奨学基金	2,376,304				2,376,304	2,376,304
灌漑用水基金	98,543,980			463810	98,543,980	98,543,980
就園奨励基金	1,200,000				1,200,000	1,200,000
福祉基金	416,658,942				416,658,942	416,658,942
街路灯管理基金	10,000,000				10,000,000	10,000,000
水本教育振興基金	70,007,415				70,007,415	70,007,415
緑化基金	68,157,359				68,157,359	68,157,359
公共施設整備基金	136,592,000				136,592,000	136,592,000
神田小学校・ひかりこども 園環境整備基金	27,390,160				27,390,160	27,390,160
文化振興基金	5,826,562				5,826,562	5,826,562
音楽教育振興基金	17,110,261				17,110,261	17,110,261
大気観測局管理基金	0				0	0
公益活動促進基金	12,152,859				12,152,859	12,152,859
世界に誇れる安全で安心 なまちづくり基金	164,220,957				164,220,957	164,220,957
事始め奨励基金	11,540,068				11,540,068	11,540,068
教育振興基金	433,619,932				433,619,932	433,619,932
環境基金	131,308,571				131,308,571	131,308,571
みんなでつくるまち推進基 金	543,960,942				543,960,942	543,960,942
地域分権推進基金	47,280,000				47,280,000	47,280,000
子ども・子育て基金	263,235,243				263,235,243	263,235,243
竹安災害対策基金	51,535,585				51,535,585	51,535,585
スポーツ振興基金	48,880,503				48,880,503	48,880,503
アクティブシニア応援基金	50,537,599				50,537,599	50,537,599
合計	7,074,302,825	0	0	0	7,074,302,825	7,074,302,825

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
生活資金貸付金	4,189,750	5,308,524	3,600,000		7,789,750
高等学校入学準備金貸付金	13,047,270	8,891,396			13,047,270
合計	17,237,020	14,199,920	3,600,000	0	20,837,020

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	88,133,356	8,901,469
市民税(法人)	1,983,766	196,393
固定資産税	59,854,322	12,389,845
軽自動車税	2,972,088	359,623
都市計画税	13,582,959	2,798,090
配当割・株式等譲渡所得割額還付金返	0	0
その他の未収金		
児童福祉費負担金	2,165,860	331,948
霊園使用料	369,000	53,361
生活保護費返還金	2,141,861	22,988
児童扶養手当返還金	2,300,350	1,069,663
市有土地建物使用料	2,274,424	0
雑入	569,243	4,051
小計	176,347,229	26,127,431
合計	176,347,229	26,127,431

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
福祉貸付金	363,250	0
小計	363,250	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	55,800,577	0
市民税(法人)	898,400	0
固定資産税	32,753,395	0
軽自動車税	2,034,924	0
都市計画税	7,493,553	0
その他の未収金		
児童福祉費負担金	800,099	0
教育費負担金	168,000	0
市有土地建物使用料	96,104	0
公園使用料	524,803	0
霊園使用料	495,000	0
住宅使用料	1,359,340	0
し尿処理手数料	2,880	0
雑入	6,475,760	0
小計	108,902,835	0
合計	109,266,085	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
普通債	14,608,763	1,701,433	4,418,271	6,438,020	1,224,835	500,500			2,027,137
総 務	2,107,834	146,003	138,378	1,757,480	1,225				210,751
民 生	1,203,675	128,780	1,504	583,765	108,170				510,236
衛 生	1,765,477	215,530	784,300	255,158	421,470				304,549
商工労働	25,974	3,738	23,824						2,150
土 木	2,459,427	367,060	674,789	1,236,313	289,890	159,900			98,535
消 防	386,500	37,667	900	359,761	975				24,864
教 育	6,659,876	802,655	2,794,576	2,245,543	403,105	340,600			876,052
災害復旧債	139,559	32,384	139,559						
その他	15,581,975	2,405,334	9,198,673	5,263,407	1,119,895				
減税補填債	78,749	43,166	78,749						
臨時財政対策債	13,741,111	1,432,257	9,108,524	4,604,307	28,280				
減収補填債(特例分)	814,500	140,471	11,400	659,100	144,000				
退職手当債	232,805	74,630			232,805				
第三セクター等 改革推進債	714,810	714,810			714,810				
合計	30,330,297	4,139,151	13,756,503	11,701,427	2,344,730	500,500			2,027,137

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
30,330,297	29,384,484	935,957	9,856				

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,330,297	4,139,151	3,344,313	2,964,616	2,790,157	2,627,771	9,211,085	4,001,012	1,044,020	208,172

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

（単位：円）

④ 引当金・引当金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	40,661,993	50,676,246	56,989,054	0	34,349,185
固定負債					
退職手当引当金	3,529,451,000	469,079,402	81,070,402	0	3,917,460,000
流動負債					
賞与等引当金	550,544,759	650,621,692	550,544,759	0	650,621,692
合計	4,120,657,752	1,170,377,340	688,604,215	0	4,602,430,877

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等整備補助	私立保育所運営事業者	427,328,000	
	公的介護施設等整備補助	介護施設運営事業者	2,498,000	介護施設整備
	計		429,826,000	
その他の補助金等	私立保育所等補助金	私立保育施設	481,026,642	
	池田みどりスポーツ財団	池田みどりスポーツ財団	52,915,482	
	新型コロナウイルス感染症対策私立保育所等補助金	私立保育施設	1,075,157	
	地域コミュニティ補助	地域コミュニティ推進協議会	33,691,112	
	シルバー人材センター	シルバー人材センター	29,000,000	
	保育士確保事業	私立保育施設	22,893,335	
	文化振興財団	文化振興財団	18,000,000	
	エンゼル補助金	個人 (第3子以降)	15,191,580	
	障がい者支援施設運営補助	(社福)産経新聞厚生文化事業団、(社福)池田芽ばえ福祉会	9,454,000	
	その他補助金		624,326,112	
	大阪府後期高齢者医療広域連合	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,306,351,920	
	指令業務共同運用運営費負担金	豊中市	52,926,000	
	予防接種他市負担金	箕面市、豊中市、吹田市、摂津市、豊能町、能勢町	32,225,271	
	共同処理事務負担金	箕面市	14,648,916	
	豊能広域こども急病センター	箕面市	1,241,320	
	その他負担金		135,025,424	
	住民税非課税世帯臨時特別給付金	対象者(市民)	1,153,410,000	
	子育て世帯生活支援特別給付金	対象者(市民)	111,950,000	
	出産・子育て応援交付金	対象者(市民)	111,350,000	
	物価高騰対策臨時特別給付金	対象者(市民)	71,600,000	
	議員調査研究事業	市議会議員団7会派	11,812,630	政務活動費
	その他交付金		24,106,767	
	計		4,314,221,668	
合計			4,744,047,668	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		16,865,854,882
		地方譲与税		230,890,000
		各種税交付金		3,165,865,075
		地方特例交付金		94,289,000
		地方交付税		5,337,305,000
		交通安全対策特別交付金		10,290,000
		指定寄附金		212,635,715
		繰入金		11,520,653
		その他		200,570,746
		小計		26,129,221,071
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	202,200,663
			府支出金	72,643,870
			計	274,844,533
		経常的補助金	国庫支出金	8,759,381,828
			府支出金	3,146,950,096
			計	11,906,331,924
			小計	12,181,176,457
	合計			38,310,397,528

(2)財源情報の明細(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	37,849,114,830	11,906,331,924	0	25,942,782,906	0
有形固定資産等の増加	1,541,046,687	274,844,533	1,029,700,000	236,502,154	0
貸付金・基金等の増加	265,295,505	0	0	265,295,505	0
その他	0	0	0	0	0
合計	39,655,457,022	12,181,176,457	1,029,700,000	26,444,580,565	0

959048

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	852,977,761
要求払預金	0
短期投資	0
合計	852,977,761